

2022 年 10 月 21 日

通貨ニュース

インドネシア:10 月金融政策会合～50bps の利上げを継続

インドネシア銀行(中央銀行、BI)は 19～20 日に開催した金融政策会合で、政策金利の 7 日物リバースレポレートを従来の 4.25%から 50bps 引き上げて 4.75%とした(図表 1)。上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利も同じ幅だけ引き上げてそれぞれ 5.50%、4.00%とした。BIは3 会合連続での利上げを決定し、利上げ幅は 9 月会合に続き 50bps を維持した。なお、ブルームバーグの事前予想では 50bps の利上げが優勢であった。

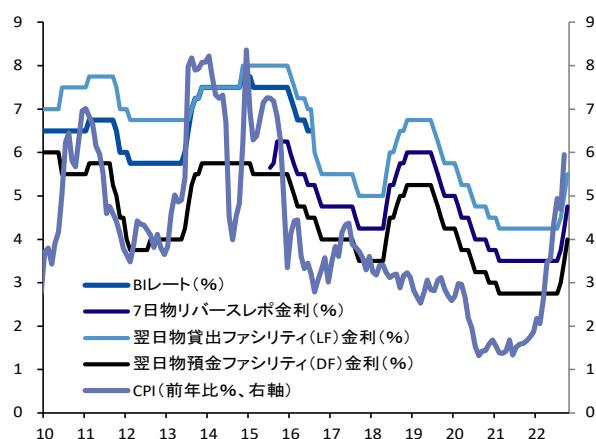
声明文及びペリーBI 総裁の会見では、前回会合に続きインフレ高進や先進各国の金融引き締めによる 23 年以降の景気減速懸念を指摘。特に、FRB がタカ派姿勢を強めており、新興国全般の通貨安や金融市場の動揺に繋がっている点に言及した。一方、国内経済については引き続き堅調さを維持していると総括。22 年の成長率は従来の予想レンジである前年比+4.5～+5.3%の上限付近となるとの見方を示している。堅調な貿易黒字計上が続いているほか、消費者心理はほぼコロナ前の水準まで回復しており(図表 2)、内需主導で 23 年以降も経済活動の正常化が実現していくことに期待感を示した。また、今回の利上げ決定の裏で、市中銀行による資金調達環境の整備を支援することや、来年 1 月から住宅・自動車ローンの頭金規制を緩和する方針を示すなど、景気支援を継続する方針も示した。

一方、消費者物価指数(CPI)は直近において BI の定める目標レンジ(+2.0%～+4.0%)の上限を 4 か月連続で上振れた(図表 3)。9 月 CPI は前年比+6.0%と 8 月の同+4.7%からまとまった幅で上昇した。食料品・燃料価格を除くコア CPI の上昇も確認されている。消費者心理及び雇用環境の改善に伴い賃金水準が上昇したことで、これが着実にサービス価格に転嫁されているものと考えられる。こうした状況下、ペリー総裁は今回の利上げをインフレ期待の低下と、23 年後半までに CPI を目標レンジに収束させる上で、予防的な措置と位置付けている。一方で、依然インフレは制御可能な水準にあることを強調し、積極的な利上げは必要ないことを示唆した。

また、今回の利上げは引き続き IDR 相場に配慮する側面もある。9 月 FOMC で米国の政策金利見通しの中央値(ドットチャート)がまとまった幅で引き上げられて以降、IDR は一層ドルに押されて断続的に年初来安値を更新する展開となった(図表 4)。足許においてもバイデン米大統領やイエレン財務長官がドル高を容認する姿勢を示しており、インフレ収束のための金融引き締めを継続する地合いは強い。インドネシア経済には正常化の兆しが見えているが、為替相場においてはドルの強さが目立っており、米国の金融政策の転換がなければ大きなトレンドの変化も期待できない状況にある。IDR の動きについても年末から 23 年初にかけて更なる安値更新の可能性に備えたい。

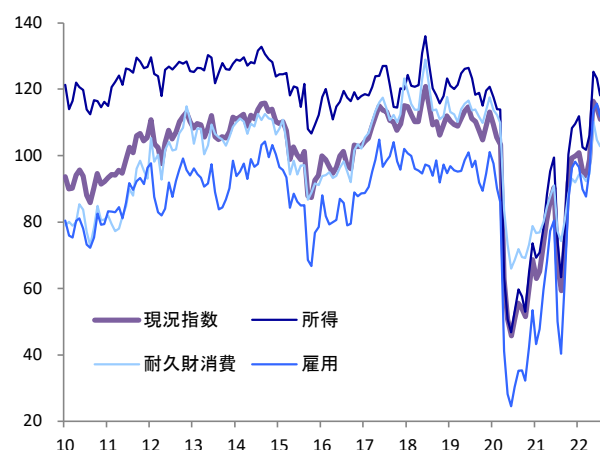
市場営業部
マーケットエコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 政策金利と消費者物価の推移



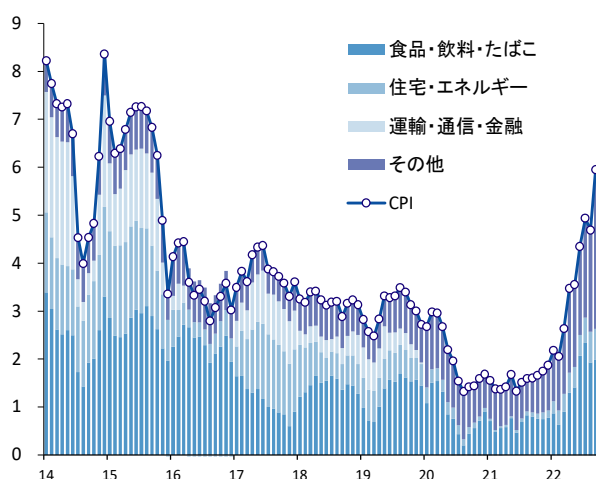
出所: インドネシア銀行、Bloomberg、みずほ銀行

図表 2: インドネシア消費者信頼感指数



出所: CEIC、みずほ銀行

図表 3: 消費者物価の動向（前年比%、%ポイント）



出所: インドネシア中央統計局、CEIC、みずほ銀行

図表 4: IDR 相場動向



出所: Bloomberg、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。